



中島隆治
公明党

60分



市営住宅空き駐車場の活用について

他都市では市営住宅空き駐車場の目的外使用により地域住民に開放し、大幅な増収と利便性向上に努めている。従来の枠組みにとわれない未利用資産の柔軟な活用は、本市においても地域住民の利便性向上と財政改善の双方にメリットがあると考えるが見解を伺う。

都市整備 備局長 市営住宅駐車場の有効活用については、民間事業者によるコインパーキング事業等の取組を推進しながら、市民ニーズを踏まえ、空き区画の多い団地を対象としたモデルの実施可能性も視野に入れ、市営住宅ストックのさらなる有効活用に取り組む、資産活用の最大化を図りたい。

交通空白解消に向けた「北九州モデル」について

市民の移動手段の利便性をどう高めるか、官民共創で行う今後の「北九州モデル」の取組が重要である。交通空白への対応に加え、時間帯で移動手段が確保しにくい「交通不便時間」という視点も取り入れ、市民ニーズに応える時間帯特化型の取組を試行してはどうか。

都市戦略 略局長 令和8年度から、時間帯別のバスの運行頻度やタクシーの配車状況、また、利用者の移動ニーズ等を詳細に調査していくこととしている。その上で、移動手段に課題がある、とりわけ夜間に需給ギャップが大きい地域を特定し、新たな移動サービスのの実証運行に取り組んでいきたい。



菊地公平
自民党・無所属の会

60分



部活動地域展開における責任の所在について

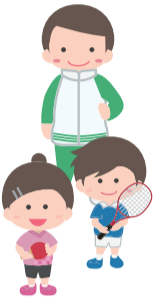
単独指導体制を容認した結果、重大事故や不適切指導が生じた場合、制度を市が設計し、学校施設を使用して活動する以上、子どもや保護者から見た最終的な責任は市にあると考えるが見解を伺う。

教育長 重大事故や不適切指導が発生した場合には、指導の在り方について、改めていかなければならないことだと思っている。子どもたちを守ることが非常に大切であるという考え方には、議員が考える方向と教育委員会は全く同じである。新しい部活動については、今後も意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

本市の部活動地域展開はなぜ進まないのか？

熊本市は約400部に対し指導者が1600名で、約20名の担当者が対応している。これに倣い、不適切指導回避のため複数指導体制を前提とすると、本市は約500部に対し2000名の指導者が必要となる。本市担当者は2名であり、明らかに人員不足ではないか。

教育長 熊本市における体制については、詳細は承知していない。しかし、本市教育委員会の担当者は2名であるが、教育委員会全体で方針を決定している。会議についても、担当者からは毎週、教育長を含む関係者に報告が入り、複数名で方向性を確認しながら進めている。



小松みさ子
公明党

30分



置き配ボックスの活用推進について

環境未来都市の本市として、置き配ボックスの活用推進は、再配達削減、環境負荷軽減、暮らしの利便性向上を同時にできる取組である。イベント等で置き配バッグを市民に配布するなどし、置き配の周知とともに、置き配ボックスの購入費助成を検討してはどうか。

環境局長 令和8年度予算案には、環境配慮型行動に対してインセンティブを付与する新たな事業を計上した。この中で、置き配に関して具体的な行動変容を後押しする工夫を検討したい。このように、助成制度という形ではないが、市民環境力の向上に向けた取組を進めていきたい。



廣田信也
公明党

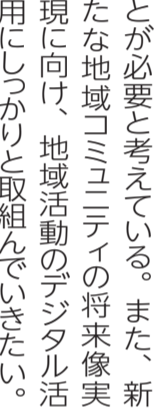
30分



地域コミュニティの在り方について

若い世代の参画を促すためには、市も積極的にサポートし、これからの形を示していくことが必要と考える。本市における若者の地域活動について、今後の在り方をどのように考えているか。また、町内会のデジタル活用を後押しする取組についての見解を伺う。

市長等 若い世代が楽しさや興味・関心を入り口として、地域コミュニティに気軽に参加でき、経験を重ねてやりがいを実感できるような機会を整えることが必要と考えている。また、新たな地域コミュニティの将来像実現に向け、地域活動のデジタル活用について取組んでいきたい。



3月4日

一般質疑



中村じゅもん
市民とともに北九州

30分



在宅人工呼吸器使用患者の災害時支援について

大規模災害への備えは全世帯に必要で、特に在宅で人工呼吸器を使用する患者や家族にとっては命に関わる最重要課題である。令和8年度に拡充する内容と個別支援計画の作成状況について尋ねる。また、福祉避難所との事前の情報共有が必要と考えるが見解を伺う。

市長等 新たに非常用電源の購入費助成と災害時個別支援計画の作成促進に取組む。同計画については、支援者へ作成を委託することで、より実効性と効率性を高めていきたい。避難先の確保について関係部署と協議を進める必要があると考えており、福祉避難所も一つの選択肢と考える。



宇都宮亮
市民とともに北九州

30分



望まない受動喫煙の防止対策について

改正健康増進法の全面施行により受動喫煙は減少しているものの、小倉駅周辺において公共の屋外喫煙所はセントシテイ前にしかなく、路上喫煙による受動喫煙被害はいまだ根深い。喫煙所の事業モデル化を軸として、広告収益型喫煙所の設置・整備を提案したい。

保健福祉 社局長 本市としては望まない受動喫煙防止に向け、配慮義務や健康被害に関する知識を周知啓発し、モラル・マナー向上を図ることで、誰もが快適に過ごせる環境づくりに努める。広告を収益とする考え方は理解するが、市の目標は喫煙率減少であり、個別具体的な検討が必要と考える。



山内涼成
日本共産党

30分



保育士の処遇改善について

保育士不足の原因は資格ではなく処遇と働き方にある。書類作成や行事の準備等、保育士の持ち帰り仕事が増えている実態があるのに、市は「ない」との認識である。現場の実態を調査し、働き方の改善を進めるべきではないか。

市長 保育所等からの声を受けて、児童が少数となる時間帯における保育士の配置について、2名のうち1名は保育補助者でも可能とする条例改正を提案している。保育補助者が保育士をサポートすることで保育士の負担を軽減し、働きやすい環境づくりが進み、安心して子どもを預けられる環境確保につながると考える。



伊崎大義
北九州会

30分



フィジカルAを新たな基幹産業へ！

生成AIが爆発的な進化を遂げる中、AIとロボットを掛け合わせた「フィジカルA」への注目が高まっている。本市の強みであるロボット産業や研究機関の集積を生かすことができ、人手不足対策としても期待される。本市の政策方針について、見解を伺う。

市長 令和8年度はまず、学識者会議を開催し、「(仮称)北九州市A産業振興戦略」を策定することとしたい。戦略の策定にあたっては、本市への関連投資の拡大、地元企業の産業競争力強化につながるよう、専門的な見地から検討していきたい。



井上しんご
緑の風

30分



公募で河内温泉再開につながる提案への後押しを

私は温泉再開のあかつきには、市長の背中を流すと公言した。再開できなかったら、八幡の街を歩けない。市長も温泉再開を願っている。私は今回の公募で温泉再開につながる提案があることを期待している。市長も期待しているか。

都市戦略 局長等 公募により優先交渉権者を選定するにあたって、外部有識者等で構成する検討会を設置し、提案内容を客観的に公正に審査したうえで選定する。今後も河内地域の自然や文化財を活かし、体験型・滞在型観光の促進につながるよう取組んでいく。温泉再開につながる提案について、もちろん期待している。

お知らせ

視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。

【問い合わせ】

市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685

●傍聴について

市議会の活動状況を知るために、本会議や委員会を傍聴できます。乳幼児連れや、ご高齢の方にご使用いただける特別傍聴室もあります。





荒川 徹
日本共産党

60分



市民の医療・介護の負担を軽くすること

市長には、市民のいのちと健康を守り、子育てを支援する市としての役割を踏まえ、政府に対し国民健康保険や後期高齢者医療の市民負担増を招かない対応を求め、また、市独自の対策をとり、保健医療、介護、福祉の充実を求める市民の願いに応えてほしい。

保健福祉局長 市は国民健康保険の財政運営主体である県や、後期高齢者医療の保険者である県広域連合に、被保険者への配慮を要望してきた。また、国民健康保険制度は高齢者や無職の方の加入が多いため、国に対し国庫負担割合拡大による被保険者の負担軽減等を引き続き要望していきたい。

地球温暖化を止める取組を前に進めること

本市の温室効果ガス削減目標は、不十分な日本政府の目標をわずかに上回るものではない。2021年6月の「気候非常事態宣言」で表明した環境と経済の好循環によるゼロカーボンシティ実現を目指し、意欲的な目標設定と、それに基づいた取組を求める。

環境局長

現時点で削減目標案を変更する予定はないが、国の政策や技術革新の動向、地域の状況等を踏まえ、必要に応じて適時見直すことを考えている。環境と経済が好循環するサステナブルシティの実現を目指し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきたい。



宮崎吉輝
自民党・無所属の会

30分



日本最大の洋上風力発電、営業運転開始！

国内最大、つまり日本一の響灘洋上風力発電の運転開始に伴い、地域への経済波及効果を大いに期待している。そこで、固定資産税収入の他に、発電事業者によって本市が得られることとなる経済的利益についての見解を伺う。

港湾局長 主な収入については今後20年間で、基地港湾の貸付料のほか、風車や海底ケーブルの水域占有料、漁業振興のための寄付金等、総額で約100億円が見込まれる。さらに、風車が稼働する20年の長期に渡り、運転監視やメンテナンスといった事業が継続的に行われ、地域経済の活性化に貢献すると考える。



山田大輔
市民とともに北九州

30分



地域防災能力向上における防災士の活用について

防災士803人が地域で十分に力を発揮できるよう、市民防災会との円滑なマッチング、受け皿整備、地域防災計画や訓練での活用、危機管理室と消防局との連携強化、民間の防災啓発イベントや自主ネットワークへの支援の在り方と今後の具体策について尋ねる。

危機管理監 現在、防災士と地域の円滑なマッチングについて検討し、加えて防災士の活動を共有するネットワークについても協議している。ネットワーク構築により、活動を希望する防災士の受け皿としてだけでなく、自主的な勉強会開催や防災に関する相談窓口としての機能も期待できる。



森本由美
市民とともに北九州

30分



地域の文化・芸術振興について

文化芸術は個人の生きる力や社会の絆を育むため、環境整備が重要である。令和8年度、「歌とアートのステージ創出事業」を行うが、地元合唱団や楽団が多い豊かな土壌を生かし、観光客向けだけでなく、地域団体も参加できる企画を検討してはどうか尋ねる。

市長 これまでの取組に加え、地域で文化活動等に取組む幅広い市民が、表現する喜びや参加する楽しさを実感できるような各々の特色を生かした「うたのまち」のプログラムも実施する予定である。また、音楽分野を中心に市内で活躍するアーティスト等によるステージも検討する。



請願・陳情の審議結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。
令和8年2月定例会では、請願5件、陳情69件が継続審査となりました。

3月5日 一般質疑



たかの久仁子
公明党

30分



図書環境の整備について

学校司書は、各中学校区及び特別支援学校に63名が配置され、その方が2、3校を兼任しているのが現状である。そのため、専任の司書が必要と考える。また、読書アプリの観点からも、電子書籍の冊数拡充と利用促進をどのように取組むのか、見解を伺う。

教育長 各学校が魅力的な読書活動推進のため、きめ細かな支援策を検討しており、よい学校図書館環境整備に向けて既存の体制を最大限活用し、円滑な運営に努める。また、電子書籍拡充に合わせ、導入する電子書籍の周知や、気軽にアクセスできる仕組みの導入等を検討している。



立山幸子
公明党

30分



保育行政と就労支援の在り方について

再就職のためオンライン職業訓練を受講する保護者から、「通所型ではないため現行の運用では保育継続は困難と説明された」との相談を受けた。オンライン職業訓練に関する保育の必要性について運用改定があったが、具体的にどのような運用に改めたのか。

市長 保育所入所要件に関する市民のニーズを踏まえ、本市では、令和8年度に向けた制度の見直しに際し、「就学」の要件に関する従来の運用を改め、通学や通所の有無を問わず、オンラインによる職業訓練等についても保育認定の対象として取り扱ったこととした。



松岡裕一郎
公明党

60分



地域未来促進法における産業用地の確保について

地域未来促進法による産業用地の確保の進捗状況について尋ねる。また、民間投資インセンティブの拡充により、固定資産税免除の市税条例改正議案が提出されているが、この狙いについて尋ねる。

産業経済局長 産業用地確保については2件について法手続きを進めている。円滑に進めば令和8年度中に一部案件で造成工事着手の見込みである。条例改正の主な狙いは、他都市にはない税制面のインセンティブで民間投資の動きをさらに加速させ、将来にわたる税収確保の下地を作ること、市の財政基盤安定に寄与するものである。

介護現場のDX推進について

国の介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの在り方と地域包括支援センターにおける介護予防ケアプラン委託事業者のDX推進について、どのように推進していくのか見解を伺う。

保健福祉局長 連携システムの利用により、委託事業所と地域包括支援センターが紙で行っている確認や報告が電子化され、ケアマネジャーの負担軽減が期待される。現在、システム導入に向け準備を進めており、早期の運用開始を目指す。今後もDXによる負担軽減に努め、ケアマネジャーの皆様がやりがいを持って働き続けられる環境を築いていきたい。



田仲常郎
自民党・無所属の会

30分



地域コミュニティへの企業参画の促進について

自治会町内会が高齢化や担い手不足で活動継続が困難なため、負担軽減に向けて活用できる民間サービスを市が紹介するなど、実態に即した支援を求める。また、企業が参画するために何らかのインセンティブが必要と考える。

市長 令和8年度は、地域と企業の連携を促進する新たなモデル事業に取組み、地域での困りごとに対し、企業の特性を活かした協力ができるような連携の実現を目指す。その実現に向け、市としても関係者間の調整やマッチング支援等に主体的に関わり、企業・地域・行政が一体となって取組む環境づくりを進めたい。

市議会の虚礼廃止へのご理解を

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



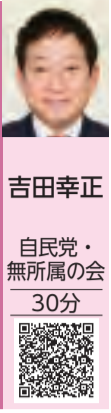
このほか北九州市議会では、**祝電**や**弔電**の**自粛**を申し合わせています。市民の皆さまのご協力をお願いします。



上野照弘
 自民党・無所属の会
 30分

若松南海岸の魅力向上と港湾緑地の民間活用について
 若松南海岸は、若戸大橋を望む美しいベイエリアであるが、久岐の浜マリノアやごんぞう小屋周辺等活用されていない場所もある。そこで、「みなと緑地PPP」を活用し、民間活力による魅力向上を進めるべきと考える。港湾管理者である市の見解について尋ねる。

市長
 現在、若松南海岸をはじめ、港湾緑地全19カ所を対象に「みなと緑地PPP」を活用した魅力向上や賑わい創出に向けた基礎的な調査を行い、民間による施設設置の可能性を探っている。今後は調査結果も踏まえ、他港の先進事例や民間事業者の意向の調査を行う予定である。



吉田幸正
 自民党・無所属の会
 30分

メディアドーム大規模改修に向けて
 メディアドームは開設27年を迎え、大規模改修が計画されていると聞く。この機会に、競輪事業発展と地域活性化のさらなる連携や街のにぎわいを生み出す全天候型の遊び場として、第2の総合体育館や臨時ソレイユホール等もイメージして整備計画を立案すべき。

公営競技
 改修計画の策定にあたり、たつては、安定的なレース開催や来場者の満足度を高める環境の整備等、具体的な検討を進めていきたい。メディアドームが多くの方々に親しまれ、地域活性化につながる施設となるよう、幅広く意見を取り入れながら、今後の在り方を検討していきたい。

技局長
 改修計画の策定にあたり、たつては、安定的なレース開催や来場者の満足度を高める環境の整備等、具体的な検討を進めていきたい。メディアドームが多くの方々に親しまれ、地域活性化につながる施設となるよう、幅広く意見を取り入れながら、今後の在り方を検討していきたい。



佐藤栄作
 自民党・無所属の会
 60分

市営住宅集会所へのエアコン設置について
 高齢化が進む中、市営住宅集会所は地域交流や見守りの拠点となっている。しかし、エアコン未設置の施設も多く、夏場の利用に支障が出ている。熱中症対策と高齢者の社会参加を守る観点から、集会所へのエアコン設置促進を求める。

都市整備
 昨今の地球温暖化進行を考えると、集会所にエアコンを設置する意義は十分に理解できる。ただし、既に入居者負担で設置した方々とのバランスや、集会所をあまり使用しない入居者への電気代等のコスト負担等の課題もある。夏季における安全で継続的な活動を支援する観点から、課題解決に取組みたい。

下関北九州道路について
 下関北九州道路の早期実現を願う一方、事業費の大幅増が見込まれ、市財政や将来世代への負担が懸念される。本市が調整の最前線に立つ以上、県との連携を深め、国と地方の負担割合をどうするか、特に県に負担してもらえないよう、関係を良好に保つ必要がある。

都市戦
 本事業は規模が大きく、将来世代に過度な負担を残さないとの観点は重要と認識している。これまでも国に対し、地方負担が極力軽減される事業手法とするよう継続して強く要請してきた。今後も関係自治体とも連携し、国における検討の進捗を注視しつつ適切に対応していく。



議会改革協議会～中間報告～

議会改革協議会は、議長からの要請により、令和7年5月に設置し、主に「議会広報の強化」と「議員立法の促進」について、3回の会議を開催し、精力的に議論してきました。

3月17日に行われた第3回議会改革協議会で協議された中間報告について、主な内容を紹介します。

- 「議会広報の強化」について、「広報チーム」を設置しました。
- 「SNSを活用した情報発信の充実」について、今後もSNSによる発信を積極的に行っていきます。
- 「市議会だより」やSNSなどの各広報媒体を活用して、今後、すべての年齢層に市議会の情報が効果的に届くようにします。
- 議員一人ひとりのSNSの運用能力の向上を図るため、研修の実施が望ましいと考えます。
- これまでの議員立法による条例について、今後の議員立法の参考とするため、発案から制定までのプロセスを整理し、見える化しました。
- 「議員立法の促進」を強化していくため、今後は各研修会を体系的に整理・充実していきます。
- 議員立法の促進策の一環として、課題解決のノウハウやスキル等を持つ教育機関などと積極的に連携していく体制づくりが必要と考えます。

今後とも、議会改革の取組を進めていきます。



開催状況や資料は、市議会ホームページからご確認ください。



北九州市議会「広報チーム」が設置されました



日本共産党 永井 佑	北九州会 伊崎 大義	※リーダー 自民党・無所属の会 菊地 公平	公明党 廣田 信也	市民とともに北九州 宇都宮 亮
---------------	---------------	-----------------------------	--------------	--------------------

広報チームは、議会広報の強化として、議会広報を一体的、効果的かつタイムリーに展開するための提案等を行う、会派の枠を超えた議員によるチームとして、令和8年3月17日、議会改革協議会で設置されました。「情報発信の提案」だけでなく、「市民と議会が直接対話できる仕組みづくり」等についても幅広く議論し、開かれた議会の実現を目指して、効果的な議会広報の企画立案について、積極的に取り組みます。

九州市議会議長会の理事会が開催されました

令和8年1月27日に、九州全市(119市)の市議会の議長をもって組織される「九州市議会議長会」の令和7年度第4回理事会が、本市で開催されました。

理事会には、九州市議会議長会会長(大分市)、副会長(佐賀市)、支部長・相談役、理事、監事である合計35市の議長や事務局長など約90名が参加しました。



理事会の後には意見交換会を行い、本市の魅力をPRしました。

九州市議会議長会は、地方自治の振興や議会運営の円滑化を目的に連携・調査を行う組織です。地方分権改革や税財政対策など、九州の都市が抱える課題をとりまとめ、国に要望活動を行うほか、議会運営の効率化や制度に関する調査研究、情報収集などを行っています。

政務活動費の「収支報告書」を公開します

政務活動費の令和7年度分の「収支報告書」を市議会ホームページで公開します。また、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。
 ※閲覧開始日時 令和8年6月29日(月)午前8時30分から
 【問い合わせ】市議会事務局政策調査課(小倉北区城内1-1、市庁舎横)
 ☎582-2622 FAX 582-2685

「資産などに関する報告書」が閲覧できます

令和7年度に議員から提出された①資産等補充報告書②所得等報告書③関連会社等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。
 ※閲覧開始日時 令和8年6月30日(火)午前9時から
 【問い合わせ】市議会事務局総務課(小倉北区城内1-1、市庁舎横)
 ☎582-2621 FAX 582-2685



第1分科会

【所管】(総務財政委員会、経済港湾委員会)
会計室/市長公室/政策局/総務市民局/
財政・変革局/産業経済局/港湾空港局/
公営競技局/農業委員会/他の常任委員会の
所管に属しない事項

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 空港アクセス鉄道における新幹線ルートについて
 - ◎ 若松区響町における洋上風力発電産業の更なる集積について
- 公明党
 - ◎ 空港アクセス事業について
 - ◎ 成長投資の成果を「市民所得」へ波及させる仕組みについて
- 市民とともに北九州
 - ◎ スタートアップ支援について
 - ◎ 結婚や子供を持つことへのZ世代への意識調査について
- 日本共産党
 - ◎ 市税事務所改革について
 - ◎ 公文書管理について
- 北九州会
 - ◎ 迷惑行為に対する過料の強化について
 - ◎ 八幡東区役所の建て替えについて
- 緑の風
 - ◎ 本市に就職や留学する外国人を支援する政策の充実について
- 日本維新の会
 - ◎ 製鉄業の電炉転換への対応について

第2分科会

【所管】(都市ブランド教育委員会、保健福祉子ども委員会)
都市ブランド創造局/教育委員会/保健福祉局/
子ども家庭局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 部活動の地域展開について
 - ◎ 学校給食費の保護者負担軽減事業について
 - ◎ AI型学習アプリの導入について
 - ◎ 中学校における飲料自動販売機の全校設置と値下げについて
- 公明党
 - ◎ 学校給食費の保護者負担軽減事業について
 - ◎ 発達障害のある児童生徒等に対する支援について
 - ◎ 本市の観光施策について
- 市民とともに北九州
 - ◎ 子供が意見を表明する権利「アドボカシー」の取組状況について
 - ◎ 本市のスポーツ振興とプロ及び実業団等との連携について
 - ◎ 北九州国際映画祭の今後の在り方について
- 日本共産党
 - ◎ 聴力検査について
 - ◎ 学校給食無償化について
 - ◎ 北九州市国民健康保険条例の一部改正について
- 北九州会
 - ◎ ガストロノミーの取組について
 - ◎ 北九州市立特別養護老人ホームかざし園について
- 緑の風
 - ◎ 児童相談所と区役所における児童虐待対応について
- 日本維新の会
 - ◎ 医療的ケア児への支援について

第3分科会

【所管】(環境水道防災委員会、都市戦略整備委員会)
危機管理室/環境局/消防局/上下水道局/
技術監理局/都市戦略局/都市整備局/交通局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 都市の価値向上について
 - ◎ 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業及び主要河川の整備事業について
 - ◎ 下関北九州道路について
- 公明党
 - ◎ ガシャモクの保全環境整備とネイチャーポジティブについて
 - ◎ 環境配慮型ライフスタイルの推進について
- 市民とともに北九州
 - ◎ 水不足対策について
 - ◎ 被災地復興支援事業について
- 日本共産党
 - ◎ 避難所における医療機器に対応した電源確保について
 - ◎ 下関北九州道路の地元負担と経済波及効果の説明責任について
 - ◎ 北九州市地球温暖化対策実行計画について
- 北九州会
 - ◎ アスベスト対策について
- 緑の風
 - ◎ 「環境先進都市の説明責任 — PFAS 情報公開を前へ」について
- 変革と成長
 - ◎ 子育て世帯の移住を促進! 市営住宅バリューアップ活用について

令和8年2月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001198333.pdf>



種別	件名	評決結果	自民・無	公明党	市民と	共産党	北九州会	緑の風	維新の会	変革成長	
市長が提出した議案	予算(全て令和8年度分)	特別会計予算(食肉センター等)/事業会計予算(工業用水道等)	○	○	○	○	○	○	○	○	
		特別会計予算(国民健康保険等)/事業会計(上下水道等)	○	○	○	×	○	○	○	○	
		一般会計予算	○	○	○	×	○	×	○	○	
	条例	行政手続条例の一部改正/行政不服審査法に基づく手数料等に関する条例の一部改正/犯罪被害者等支援条例/手数料条例の一部改正/市税条例の一部改正/法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部改正/難病の患者に対する医療等に関する法律の規定に基づく過料に関する条例の一部改正/児童福祉法の規定に基づく過料に関する条例の一部改正/廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正/中央卸売市場条例及び公設地方卸売市場条例の一部改正/建築物における駐車施設の付置及び管理に関する条例の一部改正/火災予防条例の一部改正/職員定数条例等の一部改正/介護保険条例の一部改正/消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
		国民健康保険条例の一部改正/児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例/特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例/市立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
		自然史・歴史博物館熱源改修工事請負契約締結/地方独立行政法人北九州市立病院機構の出資等に係る不要財産の納付の認可/地方独立行政法人北九州市立病院機構定款の一部変更/基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更に関する同意/建物の取得/旦過地区立体換地建築物整備業務委託契約の一部変更/包括外部監査契約締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他	市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定	可決	○	○	○	×	○	○	○	
	補正予算(全て令和7年度分)	一般会計補正予算の専決処分の報告	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
		特別会計補正予算(国民健康保険(第2号)等)/事業会計補正予算(上下水道(第1号)等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
人事	人権擁護委員候補者の推薦/固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○		
議員が提出した議案	条例	市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	
	意見書	中学校給食費の無償化を国の制度として早期に実現すること等を求める意見書/地域医療と介護を守り、物価高から国民の暮らしを守るための施策の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
		首都圏に集中する政府関係機関の地方移転の推進に関する意見書	可決	○	○	○	×	○	○	○	
		消費税減税を含む税制の見直しについて国会での議論を求める意見書	否決	×	×	○	○	○	○	○	
		えん罪の防止及び被害者救済のための刑事、再審制度の抜本的改革を求める意見書	否決	×	×	○	○	○	○	×	
		憲法第9条の平和主義堅持を求める意見書/米国及びイスラエルによるイランへの先制攻撃の中止と国際法の遵守を求める意見書	否決	×	×	○	○	×	○	×	
		公職選挙法の制度的整合性の確保及び見直しを求める意見書	否決	×	×	○	×	○	×	○	
	殺傷兵器の輸出拡大に反対し、武器輸出三原則の理念に立ち返ることを求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○	×		
決議	北九州空港機能強化・利用促進等調査特別委員会の委員の定数変更に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○		

【各会派の一般的な名称】

自民・無：自民党・無所属の会
北九州会：北九州会

公明党：公明党
緑の風：緑の風

市民と：市民とともに北九州
維新の会：日本維新の会

共産党：日本共産党
変革成長：変革と成長

賛成：○ 反対：×

